

1. 地区の概況

【位置】

市の東部に位置し、東から南は千葉市に隣接している。

【地形・地勢】

地区一帯は実籾と呼ばれ、下総台地に広がる自然豊かな農村地帯である。地区の中央を南北に伸びる谷筋に沿って、南部には谷底平野を利用した旧集落が分布し、北部には造成による住宅地が広がる。実籾小学校東側の谷戸地では崖線沿いに住宅地が形成されている。

地区内を東西に走る京成本線を境に、地区の南部（実籾2・3丁目、実籾本郷）は実籾本郷公園をはじめ自然保護区に指定された良好な自然環境が維持・保全され、昔ながらの田園風景も残されている。なお、実籾2丁目の西端は工業地となっている。一方、地区の北部（実籾1・5・6丁目、新栄）は日本大学等の文教施設が立地し、実籾駅を中心に市街化が進む。

【交通】

地区内に京成本線実籾駅が立地する。同駅の1日の平均乗降人員は19,804人で、近隣地区を含む実籾の中心部を担う。また、東の千葉市との境界線を県道262号が南北に走る。

【人口・建物等】

地区の面積は、16地区中5番目に大きい。

人口は比較的少なく、人口密度も市平均よりやや低い。老年人口の割合は28.5%で、市平均23.5%を上回っており、高齢化が進む地区である。

建物の棟数は16地区中で5番目に多い。木造建物の割合が大きく、また昭和55年以前に建てられた老朽建物の割合も31.7%と市の平均を上回っているため、老朽化した木造建物が多い地区だといえる。

【地区内の施設等】

第一避難所として、実籾小学校と第二中学校、県立実籾高等学校が指定されている。一時避難場所はこれらの3箇所に加え、日本大学実籾校舎のグラウンド等が指定されている。また、習志野偕生園が福祉避難所として指定されている。この地区には補助避難所は指定されていない。

高齢者福祉施設が地区内に多数ある。防災倉庫は実籾小学校と第二中学校、県立実籾高等学校に設置されているが、非常用給水施設は地区内にはない。

急傾斜地が多く分布しており、急傾斜地崩壊危険区域の指定はないものの、土砂災害特別警戒区域が13箇所、土砂災害警戒区域が13箇所指定されている。

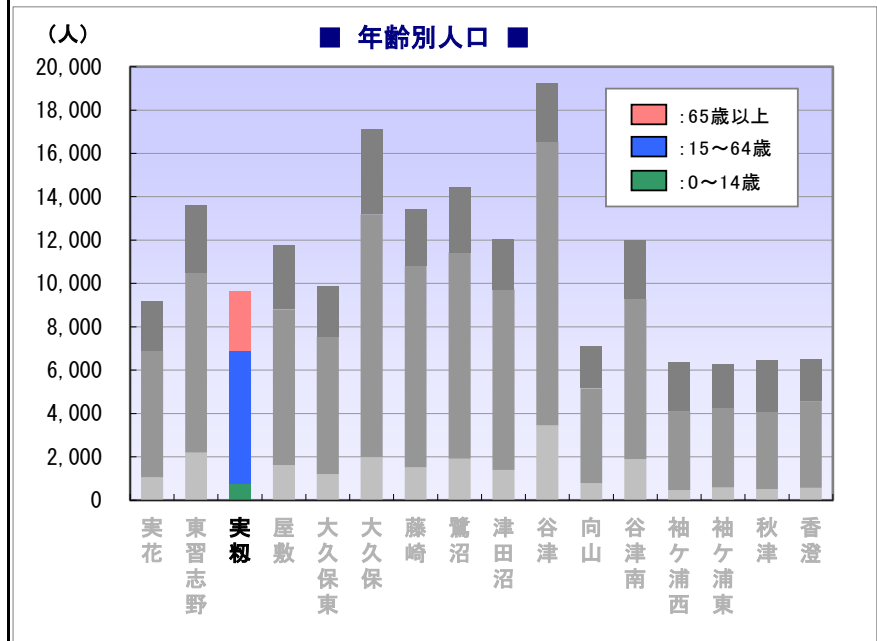
2. 位置図



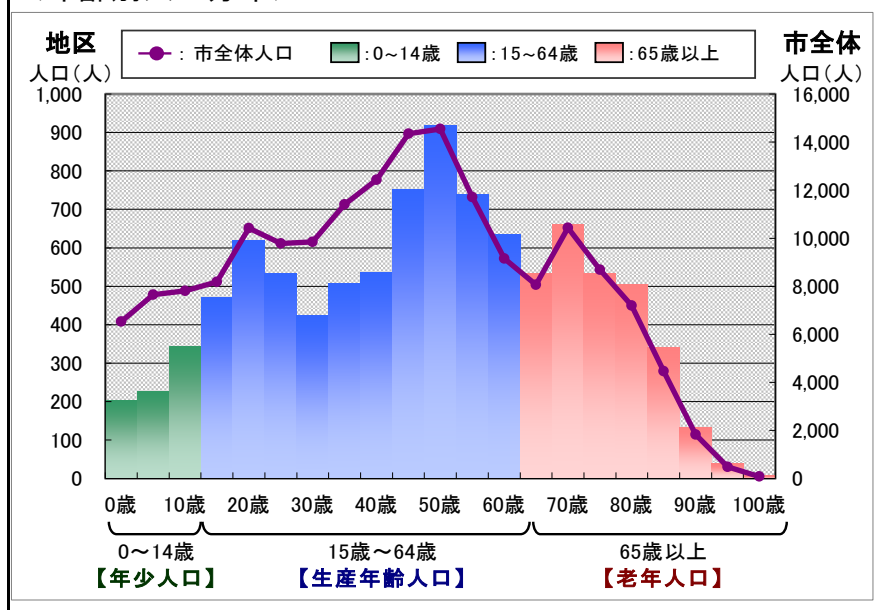
3. 基本指標

	地 区 内		市全域
人口	9,655 人	5.5%	175,065 人
(内訳)	-		-
0歳～14歳	771 人	3.5%	21,998 人
15歳～64歳	6,133 人	5.5%	111,846 人
65歳～	2,751 人	6.7%	41,221 人
老年人口割合	28.5 %		23.5 %
世帯数	4,896 世帯	5.9%	83,137 世帯
世帯当り人口	1.97 人	—	2.11 人
地区面積	1.64 km ²	7.8%	20.96 km ²
人口密度	5,878 人/km ²	—	8,351 人/km ²

＜年齢別人口（他地区との比較）＞



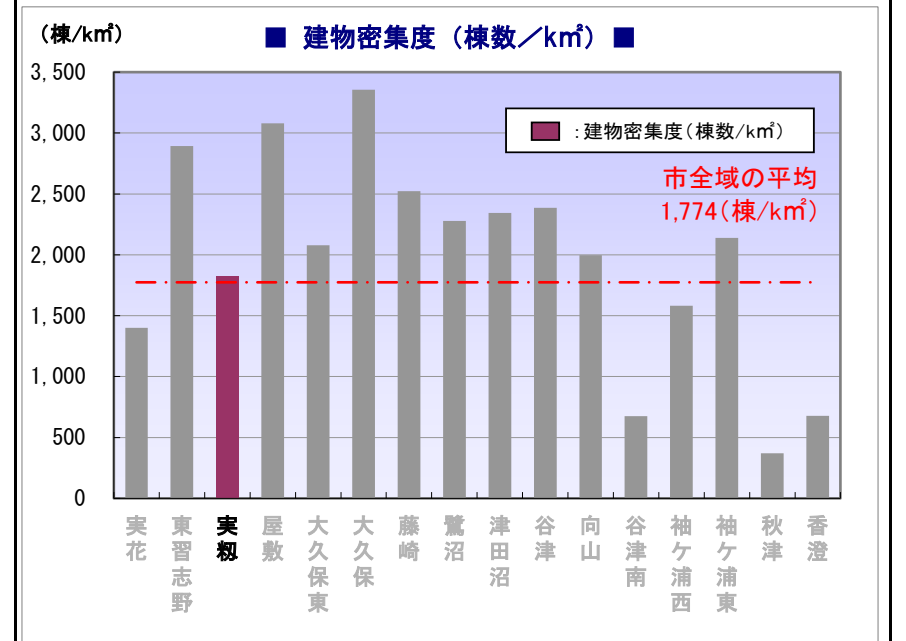
＜年齢別人口分布＞



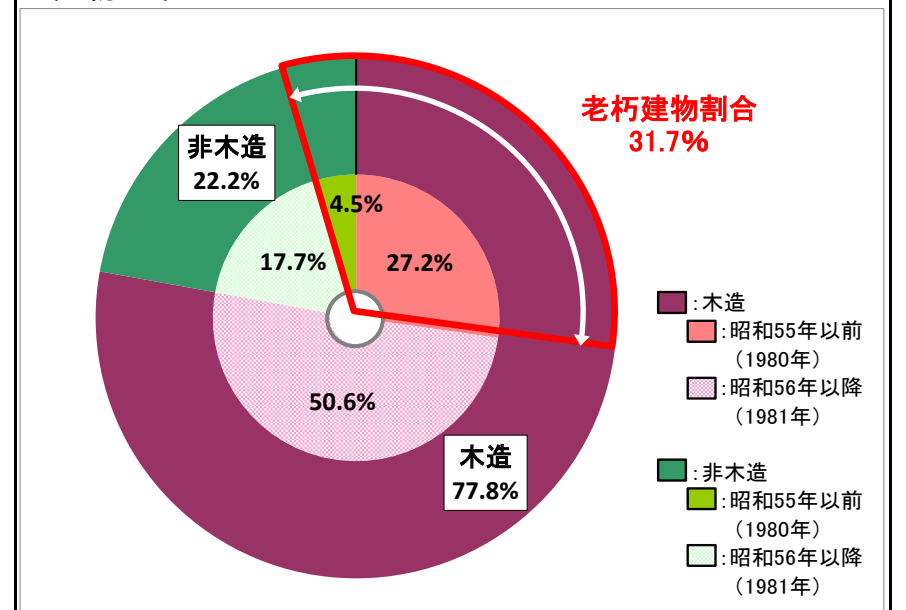
4. 建物指標

	構造	建築年	地区内	市全域
構造・ 建築年 別建物 棟数	木造	～昭和55年	815 棟	7,520 棟
		昭和56年～	1,515 棟	19,915 棟
		小 計	2,330 棟	27,435 棟
	非木造	～昭和55年	134 棟	1,708 棟
		昭和56年～	529 棟	8,052 棟
		小 計	663 棟	9,760 棟
	合計		2,993 棟	37,195 棟
	建物密集度		1,822 棟/km ²	1,774 棟/km ²
	老朽建物割合		31.7 %	24.8 %

＜建物密集度（他地区との比較）＞



＜建物比率＞



5. 地区対策支部

設置場所	住 所	設置予定場所
実籾小学校	実籾1丁目25番1号	1階 和室

6. 避難施設

種 類	施設名称	屋外面積 (㎡)	屋外収容 人員(人)	屋内面積 (㎡)	屋内収容 人員(約人)
一時避難場所 (グラウンド等)	第二中学校	25,750㎡	25,750人		
	実籾小学校	11,683㎡	11,683人		
	県立実籾高等学校	43,653㎡	43,653人		
	日本大学生産工学部実籾校舎	29,561㎡	29,561人		
第一避難所 (体育館等)	第二中学校			1,148㎡	690人
	実籾小学校			835㎡	500人
	県立実籾高等学校			2,459㎡	1,490人
補助避難所	なし				
福祉避難所	特別養護老人ホーム習志野偕生園				

※ 一時避難場所は敷地面積すべてを記載しています。

7. 高齢者福祉施設

施設名	施設名
特別養護老人ホーム習志野偕生園	
ケアハウスグリーンパーク習志野	
グループホームメタセ	
プレザンメゾン実籾	
アシステッドリビング習志野	
習志野偕生園デイサービスセンター	
ならしの地域福祉事業所ぬくもり	
オーシャンズ	

8. 防災倉庫・非常用給水施設・AED設置場所

種 類	施設名	住 所
防災倉庫	実籾小学校	実籾1丁目25番1号
防災倉庫	第二中学校	実籾1丁目44番1号
防災倉庫	県立実籾高等学校	実籾本郷22番1号
給水施設	なし	
AED設置場所	実籾コミュニティホール	実籾5丁目3番20号
AED設置場所	第二中学校	実籾1丁目44番1号
AED設置場所	実籾小学校	実籾1丁目25番1号
AED設置場所	実籾テニスコート	実籾6丁目29番1号
AED設置場所	旧鍋田家住宅	実籾2丁目24番1号

9. 消防・警察・医療機関

種 類	施設名
消防署・出張所	なし
【消防団】	第7分団詰所
警察・交番	なし
病院・診療所	赤松小児科内科医院
	井坂眼科医院
	ほしかわクリニック
	蒔田クリニック
	三橋病院
	実籾診療所
	実籾外科整形外科
	渡瀬耳鼻咽喉科医院

10. 自主防災組織

組織数	加入世帯数
16	3,459

11. その他防災施設

種 類	地区内	習志野市全域
防災行政無線 (スピーカー)	4 箇所	49 箇所
ヘリポート 臨時離発着場	0 箇所	13 箇所
消防水利	131 箇所	2,191 箇所

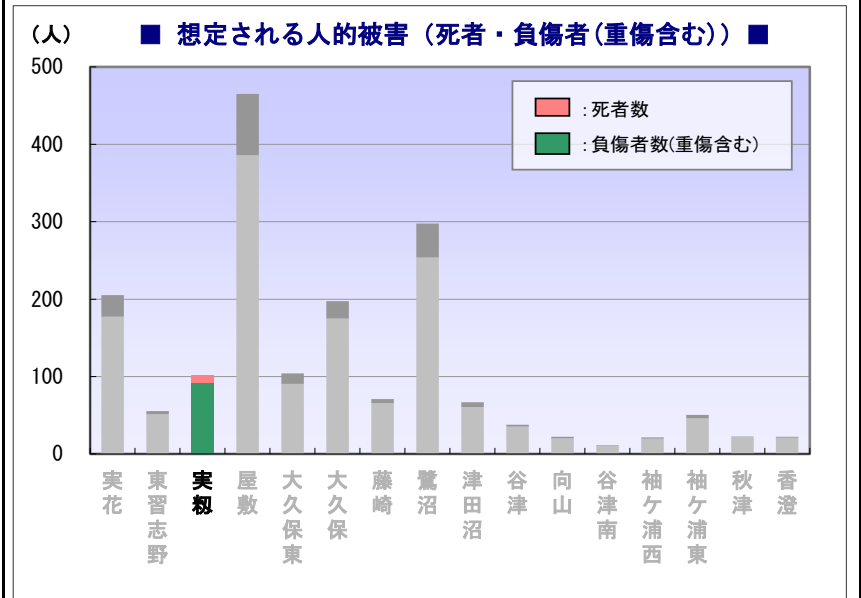
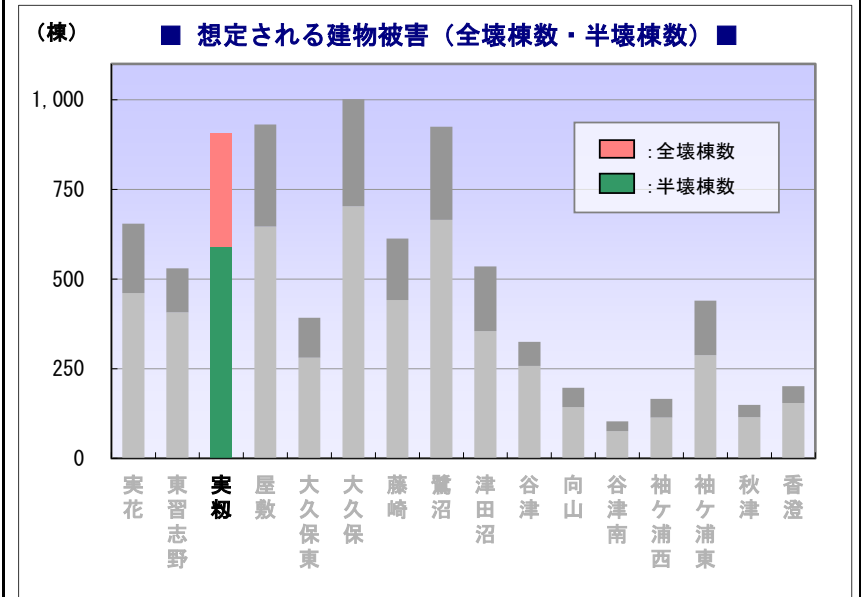
12. 土砂災害

種 類	地区内	習志野市全域
土砂災害特別警戒区域 (急傾斜地の崩壊)	13 箇所	34 箇所
土砂災害警戒区域 (急傾斜地の崩壊)	13 箇所	36 箇所
急傾斜地崩壊 危険区域	0 箇所	5 箇所

13. 各種災害被害想定結果

被害想定項目	被害数値 (当該地区)	被害数値 (市全域)
建物被害【全壊】(棟)	316棟	2,371棟
建物被害【半壊】(棟)	590棟	5,697棟
建物全半壊率(%)	30.3%	21.7%
火災被害【焼失棟数】(棟)	0棟	2,756棟
死者(人)	10人	226人
負傷者【重傷含む】(人)	91人	1,527人
避難所生活者数(人)	1,774人	28,628人
河川はん濫影響建物棟数(棟)	0棟	5,532棟
内水はん濫影響建物棟数(棟)	880棟	6,975棟

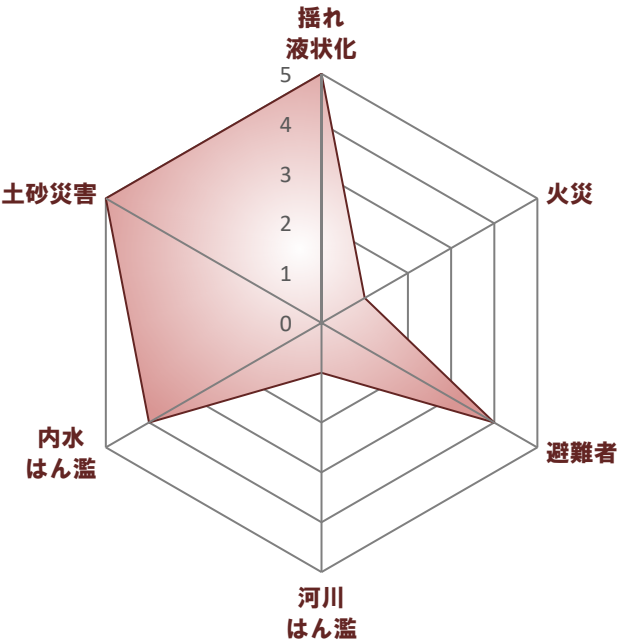
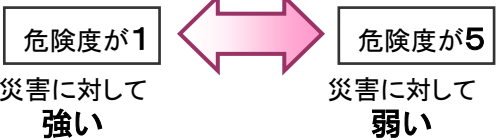
※ 地震被害の想定地震は、「千葉県北西部直下地震(M7.3)」です。



1 4. 各種災害の評価

評価項目			数値	危険度
地震災害	揺れ・液状化	揺れ・液状化による建物全半壊率(%) ※全半壊棟数/地区内の建物の総数	30.3%	5
	火災	火災・延焼による焼失率(%) ※焼失棟数/地区内の建物の総数	0.0%	1
	避難者	避難人口率(%) ※避難所生活者数/地区の総人口	18.4%	4
風水害	河川はん濫	浸水する可能性がある建物棟数(棟)	0棟	1
	内水はん濫	浸水する可能性がある建物棟数(棟)	880棟	4
	土砂災害	土砂災害の影響を受ける 可能性のある建物棟数(棟)	239棟	5

＜地区の災害に対する強さ＞



＜表・グラフの見方＞

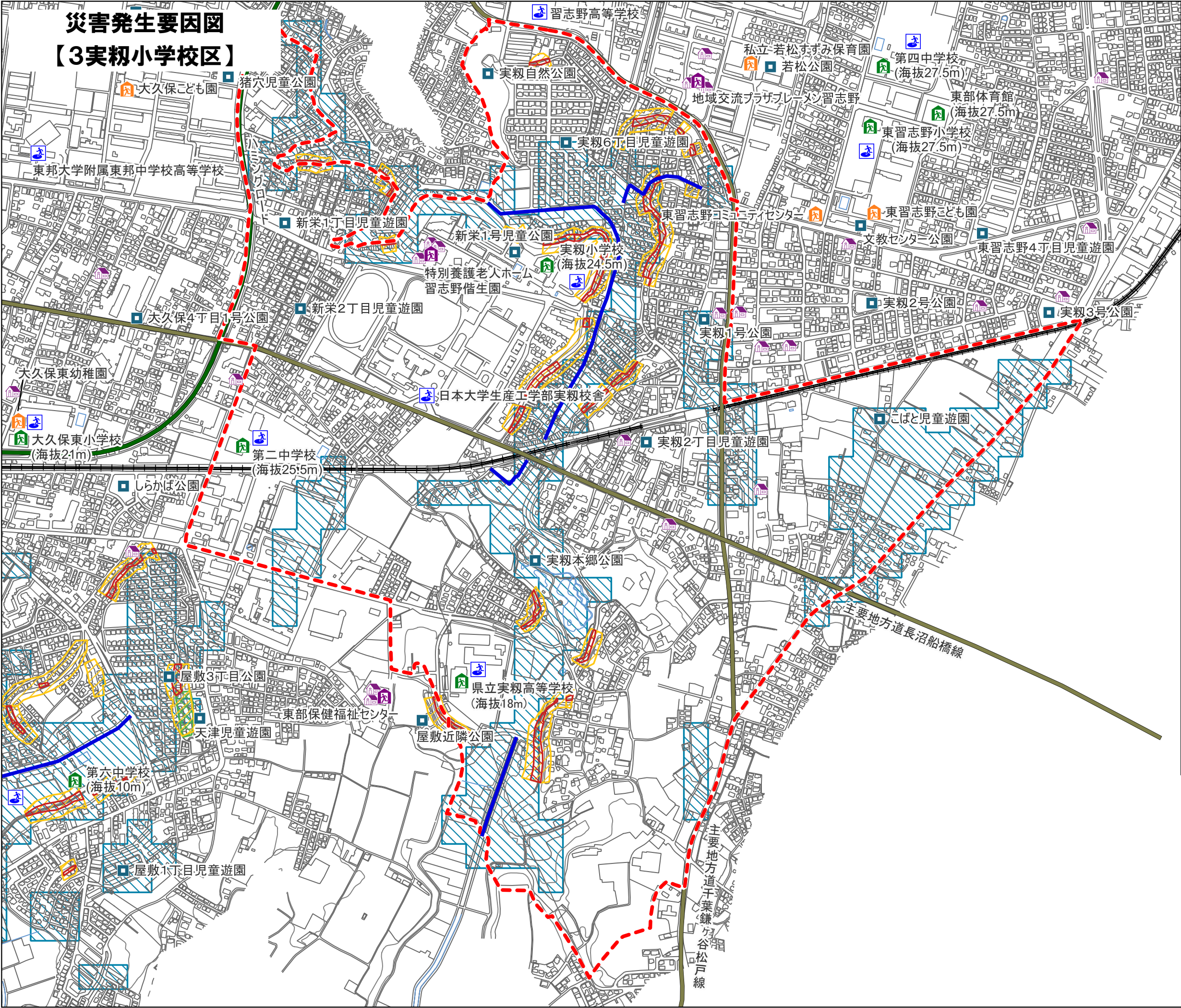
被害想定調査の主要な結果に基づいて、各項目ごとに地区の災害特性を5段階の危険度で表したものです。「5」が最も災害の危険度が高いことを表しています。
したがって、グラフの六角形の面積が広いほど、地域が総合的に「災害に弱い」ことを示しています。

1 5. 地区の災害特性

問題点	内 容
地震災害	<input type="checkbox"/> 揺れ・液状化による被害 地区の中央部は谷底平野が南北に通っており、そのうち、京成線より北側は盛土地である。千葉県北西部直下地震（M7.3）が発生した場合、地区のほとんどの区域の揺れが震度6強と予測される。 想定される建物の全半壊率は30.3％であり、建物被害予測はないものの、実籾本郷では液状化危険度がやや高い予測となっている。
	<input type="checkbox"/> 火災による被害 地震火災による焼失は予測されておらず、焼失率は0％である。 しかし、新栄1丁目や新栄2丁目、実籾1丁目は木造建物割合と老朽建物割合がともに高く、延焼しやすい地域である。
	<input type="checkbox"/> 避難環境 地区内の総人口の18.4％にあたる1,774人の避難所生活者が発生すると予測される。 また千葉市と隣接しており、災害時には本地区の避難施設に市域を越えて避難してくることが予想され、避難所等の対応に支障をきたす可能性がある。
風水害 土砂災害	<input type="checkbox"/> 河川はん濫 当該地区においては河川はん濫の想定はないため、河川はん濫に対する危険性は低い地区である。
	<input type="checkbox"/> 内水はん濫 内水はん濫による影響が大きいと予測される地区であり、浸水する可能性がある建物棟数は880棟である。 浸水想定区域が地区の中央部を南北に伸びており、浸水深は概ね10cm～50cmの想定である。
	<input type="checkbox"/> 土砂災害 急傾斜地が多く分布している。急傾斜地崩壊危険区域の指定はないものの、土砂災害特別警戒区域が13箇所、土砂災害警戒区域が13箇所指定されており、239戸において土砂災害の影響を受ける危険性がある。がけ地周辺の住家は大雨・長雨時のがけ崩れに対して警戒が必要である。
避難環境	<input type="checkbox"/> 一時避難場所 一時避難場所として、実籾小学校と第二中学校、県立実籾高等学校、日本大学実籾校舎のグラウンドが指定されている。
	<input type="checkbox"/> 第一避難所 第一避難所として、実籾小学校と第二中学校、県立実籾高等学校が指定されている。
	<input type="checkbox"/> 補助避難所 当該地区には補助避難所は指定されていない。
防災施設関係	<input type="checkbox"/> 福祉避難所 福祉避難所として習志野偕生園が指定されている。
	<input type="checkbox"/> 防災倉庫 地区内には防災倉庫が実籾小学校と第二中学校、県立実籾高等学校に設置されている。
	<input type="checkbox"/> 非常用給水施設 当該地区に非常用給水施設は指定されていない。
その他	地区の住宅密集地では狭隘な道路が多く、建物の倒壊等によって道が塞がれ、避難に支障をきたすおそれがある。

1 6. 防災対策の方向性

防災対策の方向性	
既存建築物の耐震性の確保	■家屋の安全対策実施の促進 昭和55年以前の建築物の耐震診断・耐震補強等を促進する施策を積極的に実施する。特に、不特定多数の人が利用する施設、学校、行政関連施設等の応急対策上重要な施設、要配慮者利用施設、病院施設等について、耐震性の確保に配慮する。 また、耐震診断と耐震改修工事等に関する補助金制度や、簡易耐震診断、家具の固定等の安全対策について、住民に周知・啓発する。
液状化対策の推進	■ライフライン施設の強化 地盤の改良や施設の耐震化・液状化対策により、地震・液状化に強いライフラインづくりを推進する。 ■応急対応体制の整備 ライフライン被害に対し、迅速に応急復旧に取りかかれるよう体制を整備する。市民生活を保持できるよう、トイレや飲料水等の応急対策について強化・推進する。 ■住民への知識普及・啓発 液状化に関する正しい情報を呼びかけ、住民の防災意識を高揚する。
火災・延焼防止対策の推進	■初期消火についての周知徹底 家庭での初期消火の徹底を図るため、消火器具の設置を促進する。また、住民や地域に対して初期消火に関する知識、技術の普及を図るため、防災訓練を積極的に実施する。 ■危険物施設の安全確保 消防法に定められた危険物取扱施設（貯蔵所・取扱所）の耐震性を確保する。 ■防災空間の整備 延焼拡大を未然に防ぐため、建築物の不燃化を図る。また、火災の延焼防止や一時的な避難場所として重要な役割を担う緑地・都市公園を計画的に整備する。
避難拠点の整備	■避難所・避難場所の確保 災害時における要配慮者や女性の避難生活に配慮し、避難所等への計画的な備蓄や必要な物品の確保など、避難所の生活環境対策を推進する。
避難体制の整備	■避難支援体制の整備 地区の北部と南部で高低差があり、特に災害時における要配慮者の避難が困難なことが予測される。地域が一体となった避難支援体制の整備を推進する。 ■情報伝達・情報発信手段の確立 防災行政無線から離れている区域に対し、多様な情報ツール・手段を活用して迅速な避難に資する情報を、住民に発信できる環境整備の改善に引き続き努める。 ■防災・減災意識の高揚 り災者を抑制するために住宅の耐震化が重要であることを住民に教育・啓発し、防災・減災意識の高揚を図る。 また、ライフラインの途絶等に備え、家庭での水・食料や簡易トイレ等の備蓄を促進する。
河川はん濫・内水はん濫対策の推進	■住民への知識普及・啓発 河川はん濫・内水はん濫の危険性を事前に把握できるよう、ハザードマップ等を活用した知識の普及・啓発を図る。 ■気象情報等の発信体制の強化 大雨等の気象情報、避難情報や警戒レベル等を、状況に応じて有効な伝達方法で、迅速かつ的確に発信できるよう体制を検討する。
土砂災害に対する警戒・避難体制の整備	■住民への知識普及・啓発 土砂災害が発生する危険性がある地域住民に対し、土砂災害の危険性を認識し、早めの自主避難が行えるよう知識の普及・啓発を図る。 ■土砂災害に対する警戒・早期避難体制の整備 降雨時の気象情報等を把握し、早期の警戒活動や避難情報を判断する体制を整備する。
その他	■自主防災組織活動の促進 防災活動を行うに当たり、住民が地域ごとに団結し、組織的に行動することによってその効果が最大限に発揮できることから、自主防災組織活動を促進する。



凡例

防災関連施設

一時避難場所

第一避難所

補助避難所

福祉避難所

津波避難ビル

帰宅困難者向け一時滞在施設

高齢者福祉施設

公園

緊急輸送道路等

緊急輸送道路1次路線緊急輸送道路2次路線習志野市災害時重要路線

土砂災害(急傾斜地)

土砂災害特別警戒区域土砂災害警戒区域急傾斜地崩壊危険区域

水路

水路(暗渠・開渠)

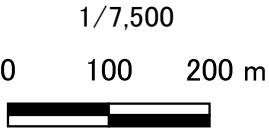
内水浸水想定区域

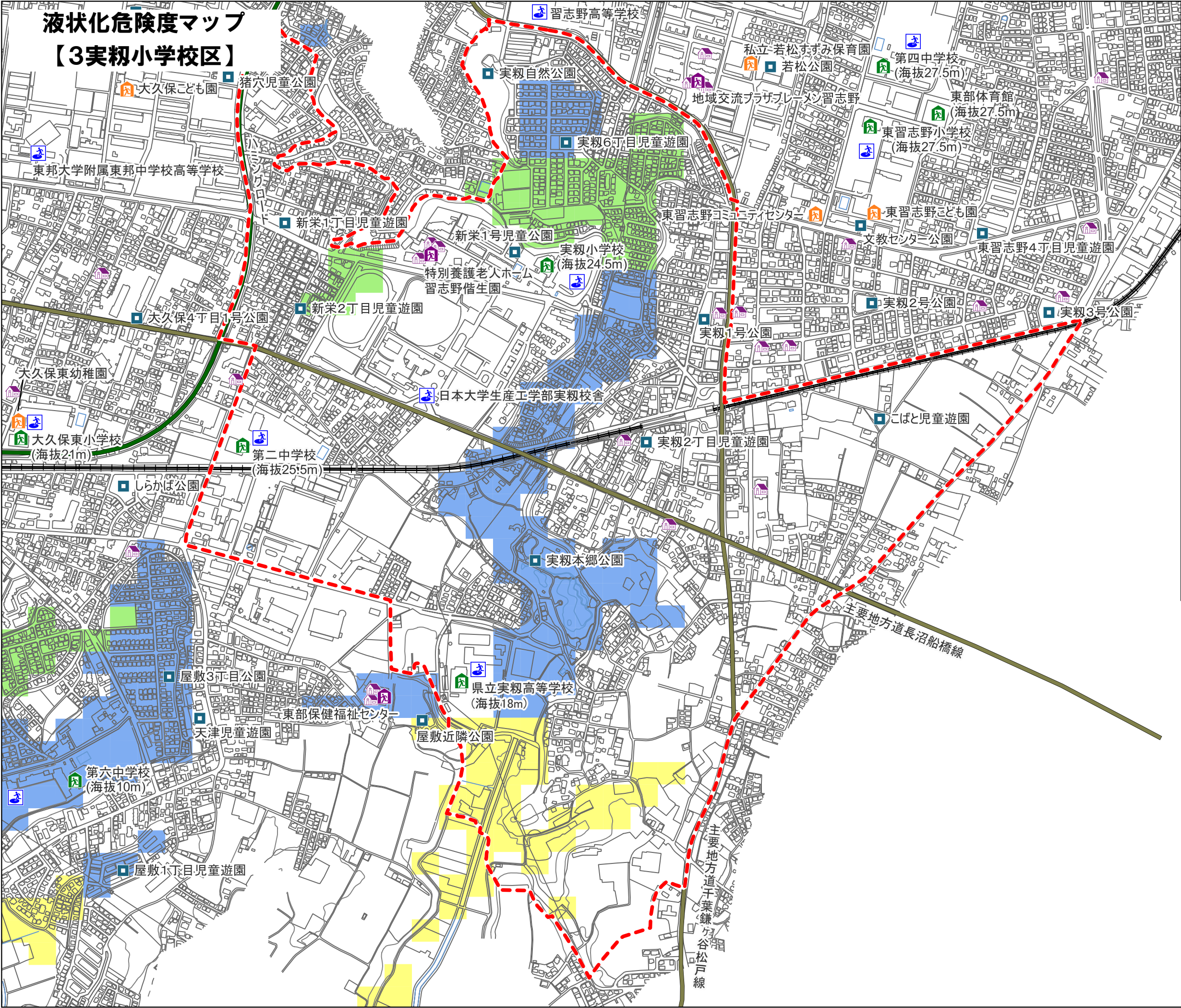
10cm以上3m未満

河川浸水想定区域

5.0m以上10.0m未満3.0m以上5.0m未満0.5m以上3.0m未満0.5m未満

小学校区

実籾小学校区



凡例

防災関連施設

- 一時避難場所
- 第一避難所
- 補助避難所
- 福祉避難所
- 津波避難ビル
- 帰宅困難者向け一時滞在施設
- 高齢者福祉施設
- 公園

緊急輸送道路等

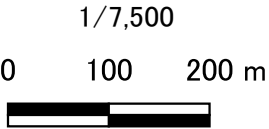
- 緊急輸送道路1次路線
- 緊急輸送道路2次路線
- 習志野市災害時重要路線

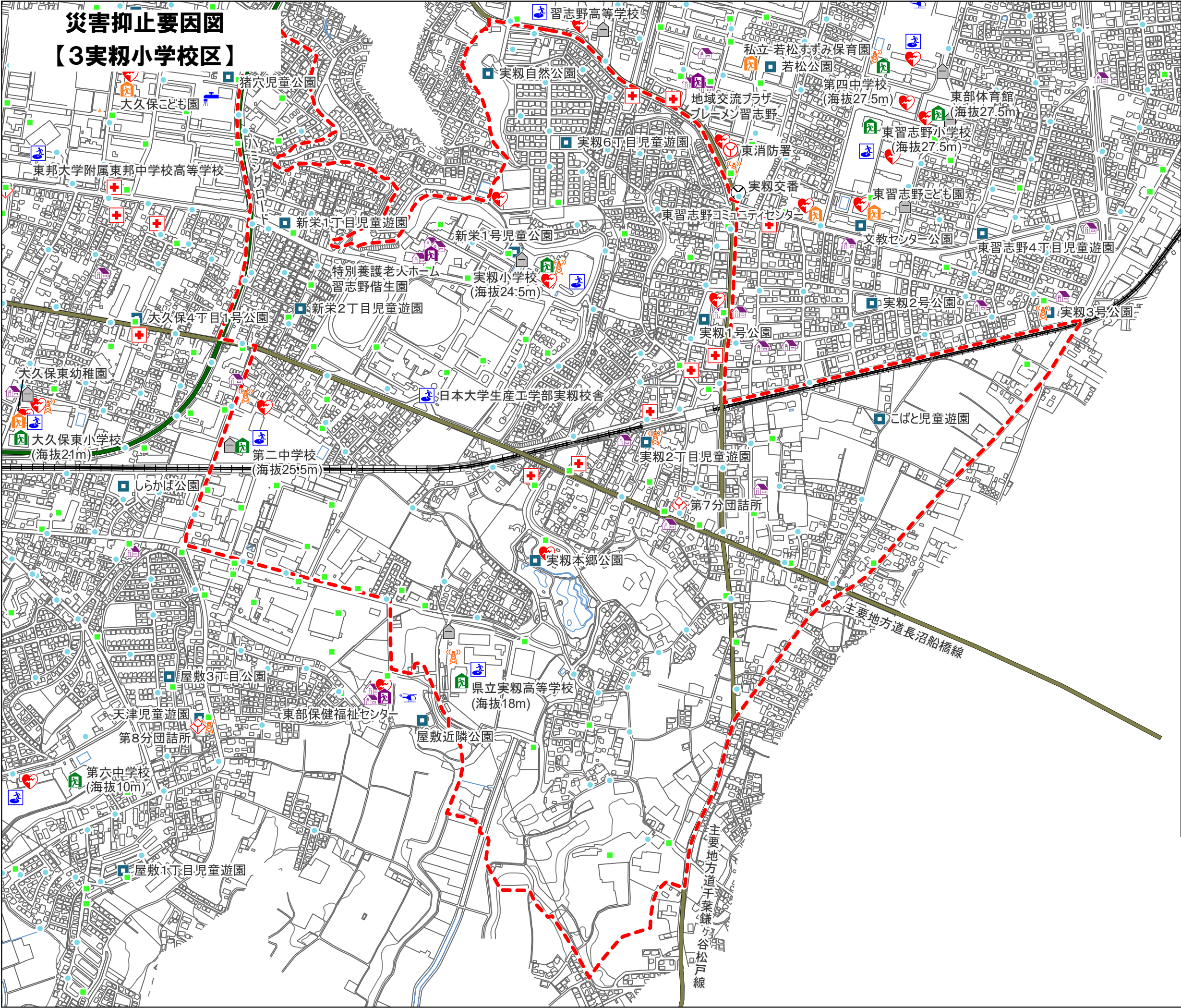
液状化危険度

- 高い
- やや高い
- 低い
- 極めて低い
- 判定対象外

小学校区

- 実籾小学校区





凡例

防災関連施設

一時避難場所

第一避難所

補助避難所

福祉避難所

津波避難ビル

帰宅困難者向け一時滞在施設

高齢者福祉施設

公園

防災倉庫

消防署・消防出張所

消防団詰所

警察署・交番

非常用給水施設

防災行政無線

ヘリポート臨時離発着場

医療診療所

AED

消防水利

消火栓防火水槽その他(プール・池)

緊急輸送道路等

緊急輸送道路1次路線緊急輸送道路2次路線習志野市災害時重要路線

小学校区

実弼小学校区